



1. 人の寿命と土木構造物の寿命
2. 瀬戸内海的环境保全
3. 総合的な防災計画の樹立を願う

1. 予防医学の発達で、人間の平均寿命は統計でみるかぎり急速に延びてきている。一方、交通事故をはじめとして、各種公害による悲惨な犠牲者のニュースが連日報道され、その数の急増していることも事実である。まさに交通戦争とか、公害戦争とか称せられる所以である。身近かにこのような情報に接するとなおさらで、科学技術の発展した現在でも、人命のはかなさを思い知らされる。ところで、われわれが関係する土木構造物の寿命はどんなものであろうか。寿命の長い方では、明治、大正時代の築造物で、現在もまた十分に利用されているものがある、と思えば、竣工後数年にして突然倒潰した短命な構造物もある。また地域社会の急激な発展に伴って、設計当時には想定しえなかった条件変化に耐えられなくなり、改修新設を余儀なくされた構造物も数多くある。人間と同様に、構造物の寿命も、種々の理由から千差万別である。広範囲にわたる土木構造物の寿命（耐用年数）について、どのように考えたらよいのであろうか。そろそろ、まとまった考え方が提示されてきてもよい頃ではなかろうか。 [J]

2. 埋立、港湾、工場、道路建設などによって公共の福祉に貢献している一方、自然を破壊し、ひいては河川、港湾の汚染などに一役買っているともいえる土木技術者にとって、公害問題に無関心でいるわけにはいかない。6月14日の朝日新聞に概略が報じられ、今秋の第17回海岸工学講演会で発表される予定となっている東海大学速水・宇野木教授ら海洋学研究グループの「瀬戸内海全域についての海流の交流と拡散」に関する研究が、次代をになう工業開発地域とされている瀬戸内海地域の工業開発を環境保全の立場から再検討するための示唆を与えた功績は高く評価されよう。

これまで海上保安庁や一部の港湾について局所的な数値計算をされたことはあるが、このように瀬戸内海全域にわたって理論研究をしたものはなく、貴重な研究成果である。瀬戸内海、豊後水道、紀伊水道を35区分し、座標を設け、神戸海上保安庁、水産庁水産試験場などの観測資料（塩分、水温、透明度、平均潮位など）を整理し、拡散係数について検討し、汚染物質の拡散について理論的研究を行ない、汚染物質を毎秒1トンずつ内海各地に流した場合、各座標点の汚染濃度を試算している。試算の結果、播磨灘、備讃瀬戸、備後灘では大阪湾の3倍、周防灘の西部は2倍近く汚染される可能性のあることが明らかにされた。なお、詳細については第17回海岸工学講演集を一読願いたい。

この方面について広域観測網が確立されていない現在、研究グループの資料収集、整理に費された労力は大変なものであったろう。今後、この研究を契機に、瀬戸内海汚染について広域観測網が整備され、関係分野が一致協力して、環境保全に関する研究に取組むことを期待して止まない。 [S]

3. 今年も6月、順調に梅雨に入って、このところ雨の便りが続いています。

毎年、梅雨期と台風期には、必ずといっていいほど国内のどこかで河川のはんらん、あるいは土砂崩れなどがあり、それによって人々は、多くの有形・無形の損害をおおむっています。

わが国における地理的条件に基づく、これらの季節的豪雨に対して、被害を最小にするための方策が休みなく研究され、そして実施に移されてきています。しかしながら、この6月の梅雨前線豪雨による河川、道路など公共土木施設の被害をみても（17日現在、被害総額86億円）わかりますように、災害は場所的に至るところ、時間的に一年中といえるほど、人々に襲いかかってきています。

過去から現在に至るまで、営々として築き上げてきた個人の、あるいは公共の財産の損傷と消滅は、以前、それらが人々に物的・精神的に重要な役割を果たしてきたが故に、いっそう、その機能停止が惜しまれるところですが。資本主義世界中、1人あたり国民所得がドル換算1289ドルというわが国の経済的実績からすれば、21世紀を見つめた総合的な防災計画の樹立、ならびにその実施が早急に望まれます。そして、その機運は熟し切ってきたといえるのではないのでしょうか。 [C]

Vol. 55—4号から6号までの本欄の執筆は、下記編集委員が担当しました。

J. 彦坂 照, S. 阿部博俊, C. 斎藤健次郎